

精華町「人権に関する住民意識調査」から見える教育・啓発の課題

——人権三法に関わる課題を中心に——

阿久澤麻理子(大阪公立大学)

本稿では、2025年度「精華町人権に関する住民意識調査」の結果から、把握できる主要な傾向を整理することで、「精華町第3次人権教育・啓発推進計画」の策定に資する視点を提示したい。なお、本調査の報告書『人権に関する住民意識調査結果』には、すでに基本属性別の集計が網羅的に示されているから、本稿では同様の集計を繰り返すのではなく、回答傾向や特徴をより明確に把握するための新たな集計を行ったり、図表を用いて傾向や特徴を「見える化」することに重点を置いた。また、特に分析の際に注目したのは以下の点である。

- ① **年代別の傾向の把握**：少子高齢化の進行に伴い、母集団の年齢階層別構成に基づいて標本抽出を行うだけでは、若年層の回答者数が著しく少なくなり、その意識を把握するために十分なデータ量が確保できなくなっていた。そこで、本調査では「18・19歳」および「20歳代」については追加サンプルの抽出を行い、分析に耐える標本数を確保した。そこで、年代別の回答の傾向や特徴の把握につとめた¹。
- ② **教育・啓発との接触度による意識のちが**い：本稿では、学校教育における人権学習の経験や、人権啓発事業との接触が、人権諸課題に対する意識形成にどの程度関与しているのかにも着目した。そこで、「学校における人権学習の有無」(Q21を基に変数を作成)および「人権啓発との接触度」(Q22を基に変数を作成)を指標として設定し、これらと他の設問とのクロス集計を行った。

その上で本稿では、精華町民の「人権問題への関心」「人権に関する法律等に関する知識」、および人権諸課題の中から特に「人権三法」に関わる課題(部落差別、ヘイトスピーチ、障害のある人の人権)に焦点を当て、分析を行うこととした。2016年の人権三法施行から9年が経過しており(本調査の実施時点)、市民意識の現状と、教育・啓発の効果を一定把握したいと考えたからである。

もっとも、本調査では、三法に関わる課題以外にも、性的少数者、女性、子ども、高齢者、外国人、犯罪被害者など、多様な人権課題についても幅広く取り上げており、調査報告書『人権に関する住民意識調査結果』(以下、『報告書』)には、全設問について基本属性別のクロス集計表が掲載されている。本稿では、このクロス集計表を基に図を作成し分析を行っており、この手法は、もちろんこれらの設問にも適用できる。ぜひ、本稿の方法を参照していただき、多角的な検討を進めていただきたい。

¹ 追加サンプルを含めた年代別集計における、各年代の回答者数(n)は以下の通り。18・19歳 77人；20歳代 102人；30歳代 100人；40歳代 108人；50歳代 88人；60歳代 106人；70歳代 114人；80歳以上 105人；回答なし 7人。年代別に回答を比較する場合は追加サンプルを加えて集計している(合計807人)。

1. 人権教育・啓発への接触—学習経験

人権教育・啓発を通しての学びが、個別の人権課題(人権三法に関わる課題)に対する理解や態度と、どのように関係しているのかを見る前に、まず、精華町民の「学校での人権学習の経験」「各種人権啓発事業との接触度」そのものを見ておきたい。

なお、学校での人権教育の経験は、その時期に存在した法制度や教育政策と密接に関わっており、世代(年代)によって大きく異なる。そこで年代別に、回答者の生年、義務教育を受けた時期(小学校・中学校の入学年、但し早生まれを考慮していない)を示し、その当時の同和・人権教育に関する法・政策的背景を参考までに表に示した。

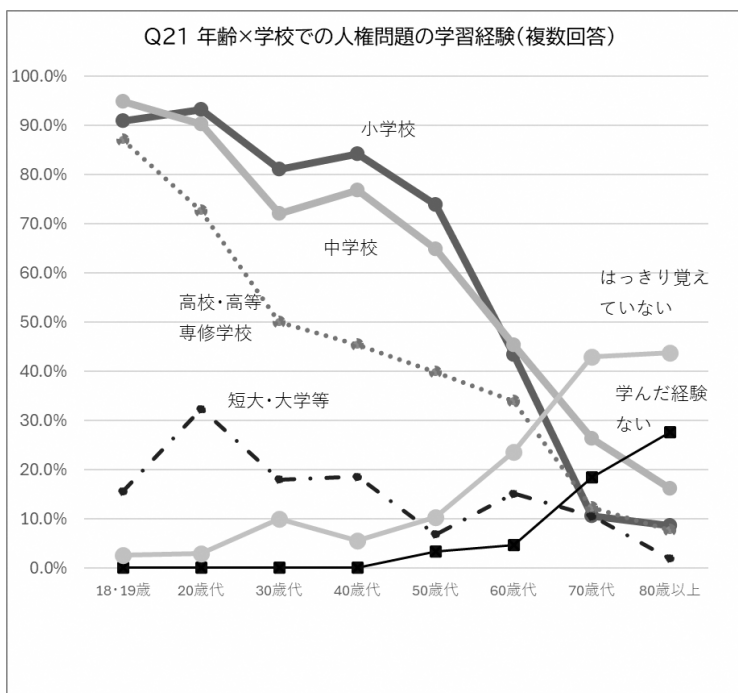
表 各年代層の生年等

	生年	小学校入学年 (満7歳)	中学校入学年 (満13歳)	参 考
18・19歳	2006 ～ 2007	2013-2014	2019-2020	小学校在学中に人権三法が施行(2016)された世代
20歳代	1996 ～ 2005	2003-2012	2009-2018	法期限(2002)以降に小学校に入学。人権三法施行時 11～20歳
30歳代	1986 ～ 1995	1993-2002	1999-2008	法期限時(2002)7～16歳。人権三法施行時 21～30歳
40歳代	1976 ～ 1985	1983-1992	1989-1998	法期限前に義務教育を終えた世代
50歳代	1966 ～ 1975	1973-1982	1979-1988	
60歳代	1956 ～ 1965	1963-1972	1969-1978	(1965同対審答申、1969同和对策事業特別措置法)
70歳代	1946 ～ 1955	1953-1962	1959-1968	
80歳以上	1945以前	1952年以前	1958以前	

※法期限…地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(地対財特法)の失効(2002年3月31日)を指す
ちなみに2002年には、人権教育・啓発推進法に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」が策定された

(1)学校での人権教育(Q21)[複数回答]

Q21で、学校(小学校から大学等まで)の授業等において、人権問題を学んだ経験があるかを複数回答方式によ



ってきいたところ、全体(n=775)では、小学校～高校までの経験がまとまっていた(「小学校」57.0%、「中学校」57.5%、「高校・高等専修学校」40.5%、「短大・大学・専門学校」14.3%、「はっきりと覚えていない」19.6%、「回答なし」1.4%。以上、『報告書』より)。

ただし、学校での学習経験は[図 Q21]のとおり年代によってかなり異なる。「60歳代」以下では、学校での学習経験がある者が、「学校で学んだ経験はない」よりかなり高い割合となり、特に「50歳代」以下で小・中学校の学習経験

が顕著に高い(ただし、「30歳代」で少くばみ、減少傾向が見られるのは、いわゆる「法期限」の影響かもしれない)。一方、「70歳代」以降で、学習経験のある・ないの割合が入れ替わる。

(2)「各種啓発事業での学習経験(Q22)」

Q22では、5つの主催団体別に——「精華町」「京都府」「地域の自治会・団体等」「職場」「NPO」——これらが主催する研修会・講演会等への参加経験をきくとともに、参加した者には、理解が深まったかどうかをきいている。以下[表 Q22]に、「深まった」「どちらかといえば深まった」を合算し、“ともかくも深まった”と回答した割合が高かった順に並べ替えて結果を示した。

Q22人権研修等の参加

	深まった	どちらか といえば 深まった	変わら ない	わから ない	参加し たこと がない	回答 なし	n	ともかくも 深まった
Q22.4 職場での研修会・講演会	7.6%	12.9%	3.2%	3.2%	68.5%	4.5%	775	20.5%
Q22.1 町主催の研修会・講演会・啓発映画上映会等	4.6%	7.6%	1.9%	2.2%	80.3%	3.4%	775	12.3%
Q22.3 自治会・団体等主催の研修会・講演会	2.1%	2.8%	2.3%	2.6%	85.7%	4.5%	775	4.9%
Q22.5 NPO等が主催の研修会・講演会	2.3%	2.2%	1.2%	2.7%	88.4%	3.2%	775	4.5%
Q22.2 府主催の人権啓発フェスティバル等	0.8%	2.2%	0.8%	2.5%	89.7%	4.1%	775	3.0%

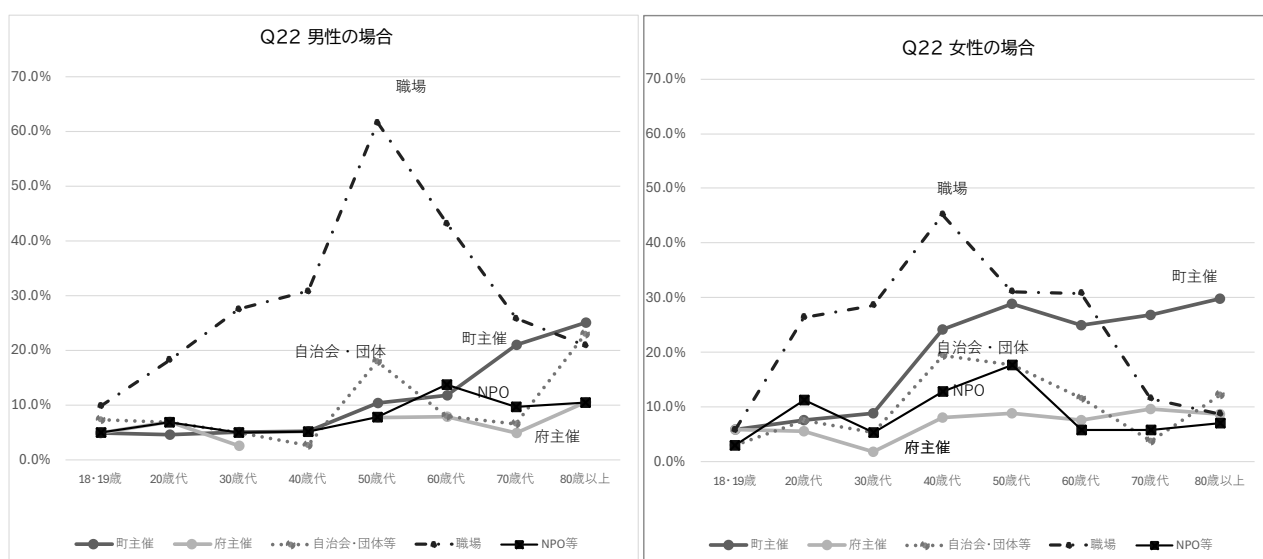
ただし、評価については、実際に参加した者を母数として算出しなければ正確な傾向を把握できない。そこで、「参加したことがない」「回答なし」を除き、参加者のみを対象に再計算した結果を下記に示した。なお、項目によっては参加者数(n)が50名未満のものもあり、割合にゆらぎが生じやすいため、パーセンテージとあわせて実数も併記した。これを見ると、“ともかくも深まった”と回答した割合は、「職場」「町主催」の研修会等が、それぞれ7割を越えて高い。

Q22人権研修等の評価(参加した者のみに限定し、評価を集計)

	深まった	どちらか といえば 深まった	変わら ない	わから ない	実質参加 人数(n)	実質参加人数/ 総数(775)	“ともかくも深 まった”回答割合
Q22.4 職場での研修会・講演会	59 28.2%	100 47.8%	25 12.0%	25 12.0%	209	27.0%	76.1%
Q22.1 町主催の研修会・講演会・啓発映画上映会等	36 28.3%	59 46.5%	15 11.8%	17 13.4%	127	16.4%	74.8%
Q22.5 NPO等が主催の研修会・講演会	18 27.7%	17 26.2%	9 13.8%	21 32.3%	65	8.4%	53.8%
Q22.3 自治会・団体等主催の研修会・講演会	16 21.1%	22 28.9%	18 23.7%	20 26.3%	76	9.8%	50.0%
Q22.2 府主催の人権啓発フェスティバル等	6 12.5%	17 35.4%	6 12.5%	19 39.6%	48	6.2%	47.9%

なお、各事業に参加した者の割合（参加率）も年代ごとに比較した。但し、性別によっても回答傾向がかなり異なるので、年代別参加率を示す図を「男性」（n=351）および「女性」（n=393）に分けて作成した（性別を「答えたくない」とした者は19名で、この人数を母数にすると、パーセンテージの変動が大きいので、図表化を行っていない。これについては『報告書』を参照されたい）。

以下の[図 Q22]を見ると、「男性」「女性」とも、「60歳代」までは「職場」研修の参加率が高く、男性では「50歳代」に圧倒的に高いピークがある。女性の場合、「職場」のピークは「40歳代」にあるが、男性のピークに比べると低い。また、男性は「60歳代」まで、職場研修以外のものへの参加割合が低い。仕事（職場）が中心となり、地域等での学習には参加しづらいためであろうか。一方、女性は「町主催」の研修へ参加が、「40歳代」以上で高くなる。



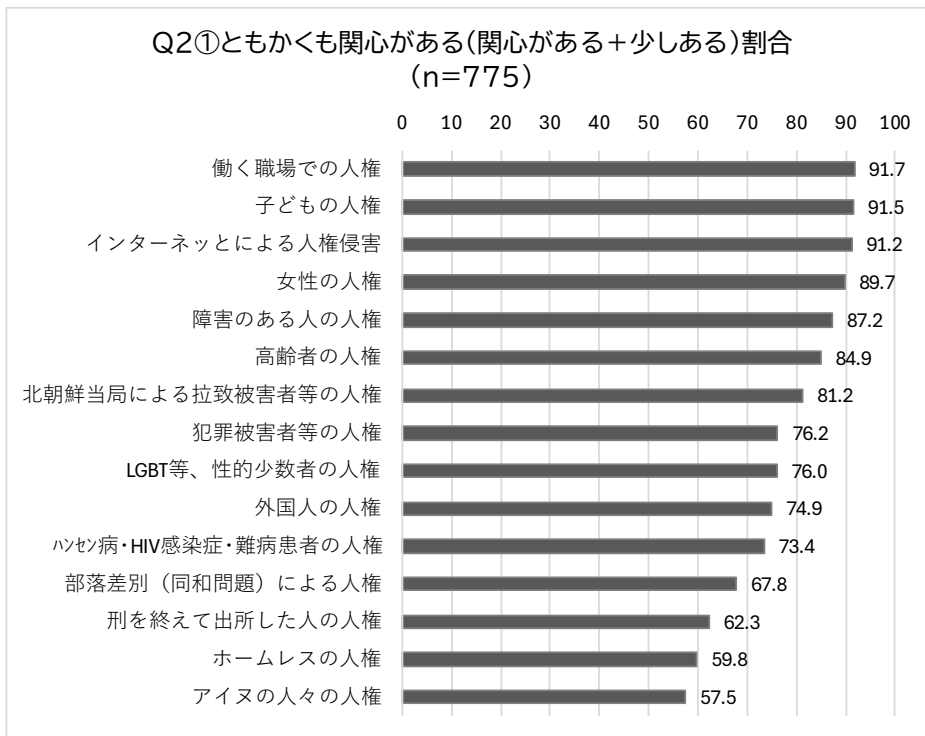
以上から、学校を卒業して社会人になると、人権を学ぶ場としては「職場」の比重が高くなること、また、それは男性でとくに顕著であることが指摘できる。一方、女性の場合には、中年期から生活圏（町）における研修への参加が増加する。

2. 人権にかかわる関心・知識

(1)人権課題への関心(Q2)

Q2では、15の人権諸課題をあげ、回答者の関心の度合いを測定した(「関心がある」「少し関心がある」「関心がない」から1択)。

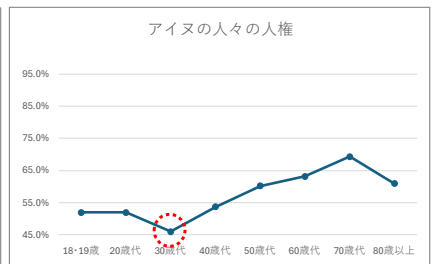
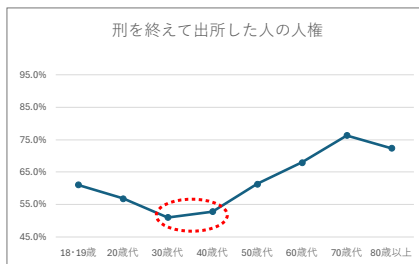
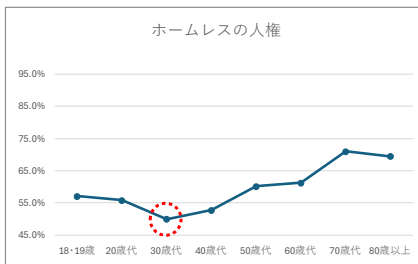
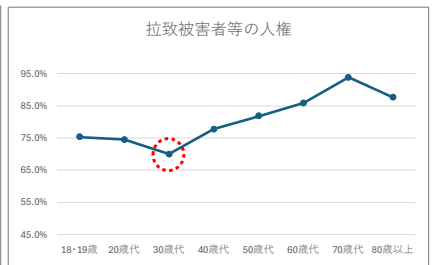
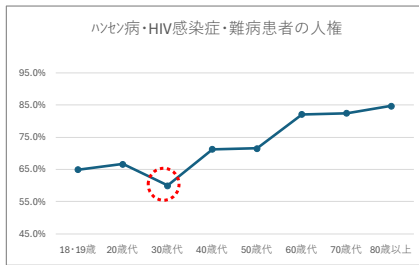
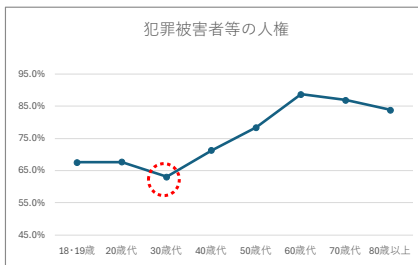
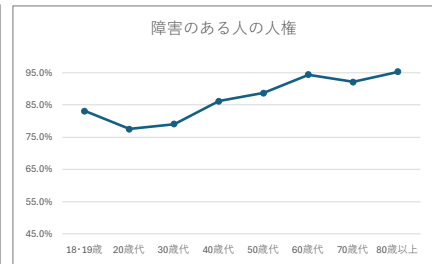
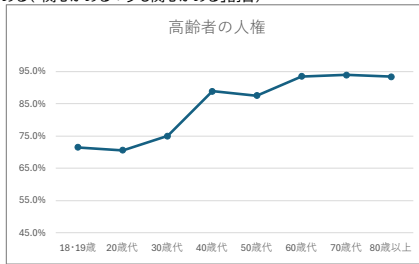
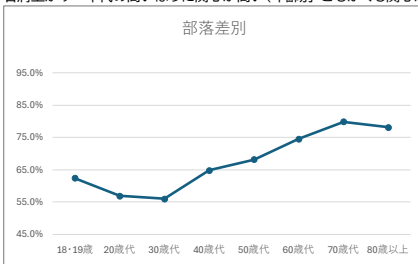
「関心がある」「少し関心がある」を合算し、“ともかくも関心がある”と回答した割合の高い順に並べたものが[図Q2①]である。とりわけ割合が9割前後と高かったのは、「働く職場での人権」「子どもの人権」「インターネットによる人権侵害」「女性の人権」「障害のある人の人権」であった。



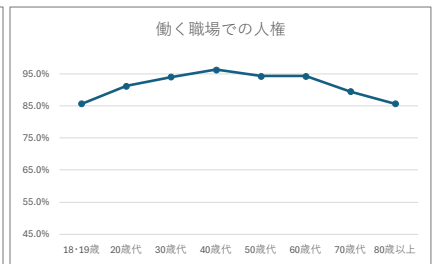
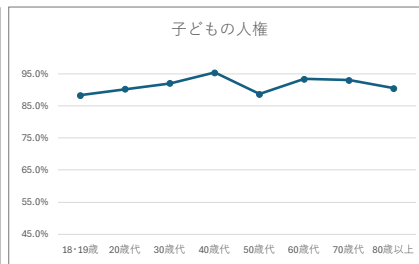
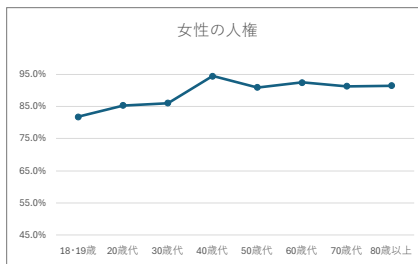
但し、課題ごとに、年代別の関心の度合いは異なる。そこで、年代別に“ともかくも関心がある”割合を図に示し、傾向が似ているもの同士に分類してみた(次頁)。「性的少数者の人権」などは、年代の低いほうが関心の度合いが高いが、多くの項目では、年代の高いほうが関心も高い(但し「30歳代」に、下方のくぼみが生じている項目が複数あることは注意をひく)。また「女性の人権」「子どもの人権」「働く職場での人権」では年代別の差があまりない。

Q2② 年齢別 関心度(特徴的なパターン)

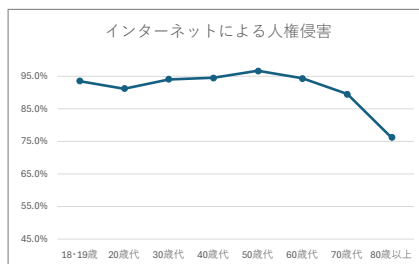
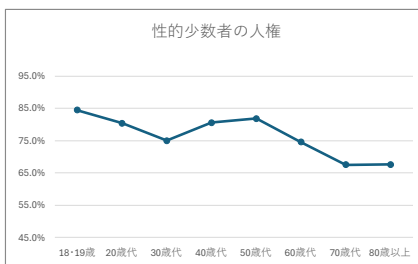
右肩上がり年代の高いほうに関心が高い(年齢別・ともかくも関心がある(「関心がある+少し関心がある」割合))



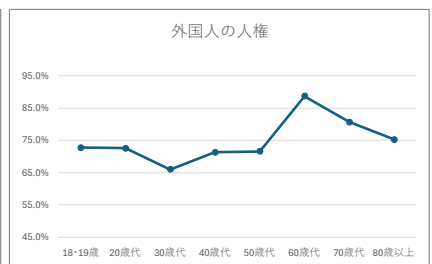
年齢による差があまりない/特徴的傾向が見られない



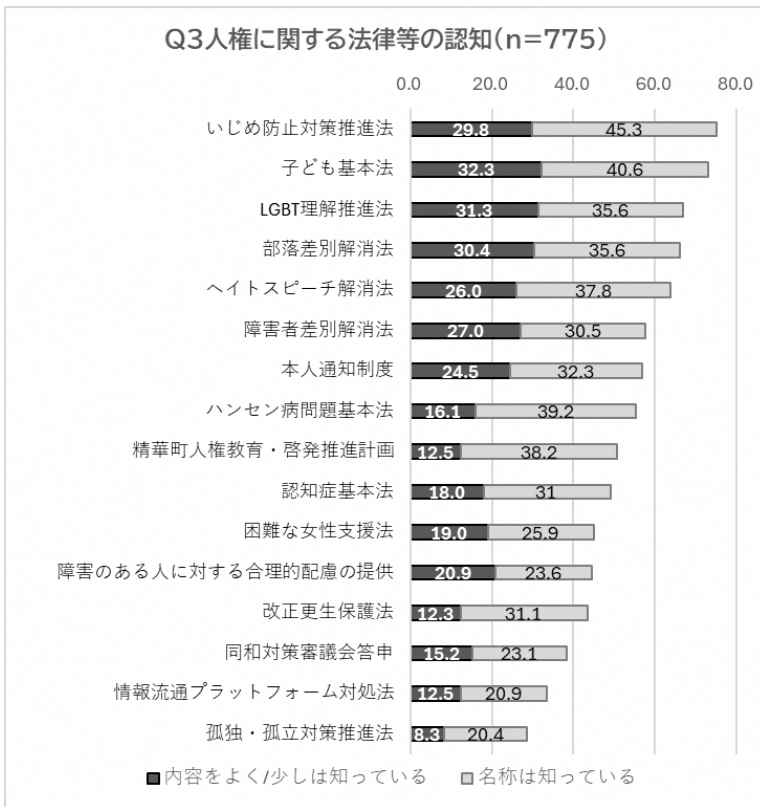
左肩上がり年代の低い者のほうが関心が高い



特定の年齢層の関心が高いもの



(2)人権に関する法律等の知識(Q3)



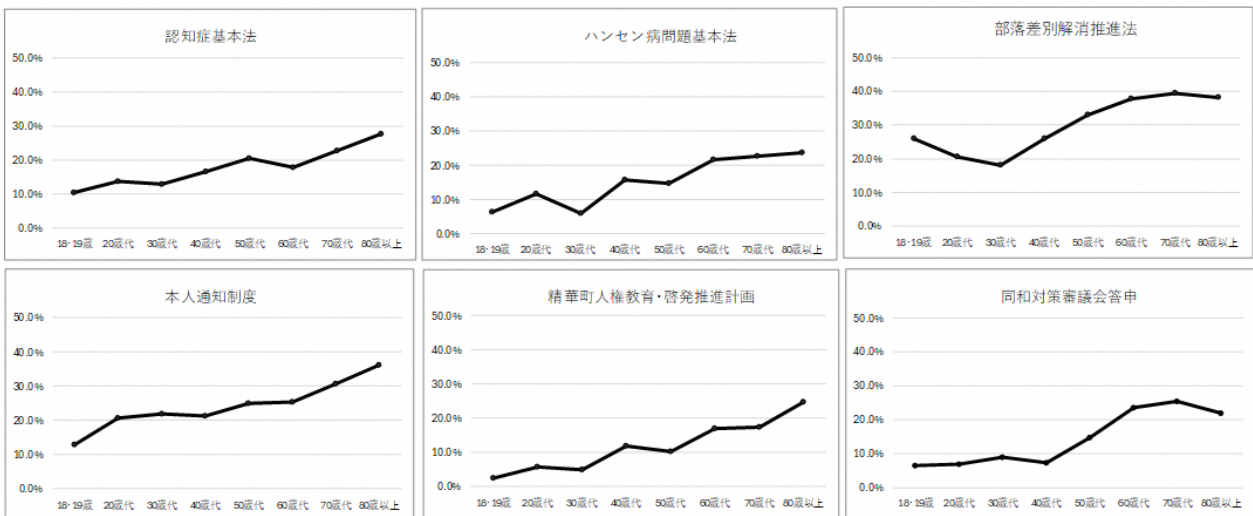
Q3では、人権に関わる法律等を16項目あげ、知っているかどうかをきいた(「内容をよく知っている」「内容を少し知っている」「名称は知っている」「知らない」から1択)。それぞれの項目について、「ともかくも内容を知っている」(「内容をよく知っている」「内容を少しは知っている」を合算)と、「名称は知っている」の割合の多かった順に上から並べ替えて図に示した。上位は「いじめ防止対策推進法」(2013)、「子ども基本法」(2023)、「LGBT理解増進法」(2023)、および人権3法(2016)の順である。

但し、知識の度合いは年代により異なる。そこで、「ともかくも内容を知っている」割合を年代別に示し、傾向が似ているものに分類した。

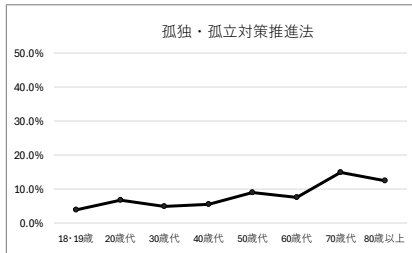
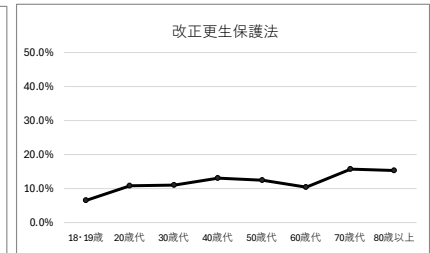
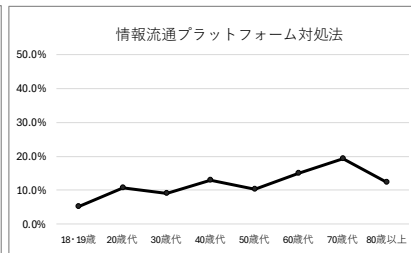
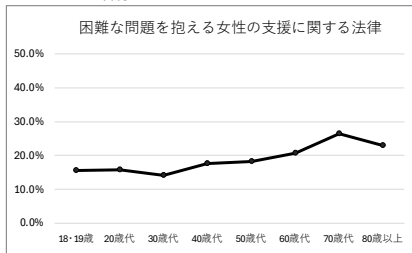
ほとんどは、ゆるやかな右肩上がりであり、年代の高いほうが、「ともかくも内容を知っている」割合が高いことがわかる。これは「年齢効果」と見ることができる(年齢が高いほど学習経験が増えるため)。但し、「LGBT理解増進法」「いじめ防止対策推進法」では逆に、年代の低いほうが「ともかくも内容を知っている」割合が高い。また、「障害のある人に対する合理的配慮の提供」は、40-60歳代で高い。

Q3② 年齢別 知識(特徴的なパターン)

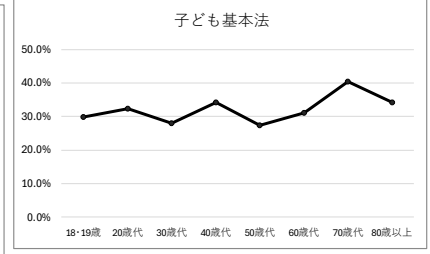
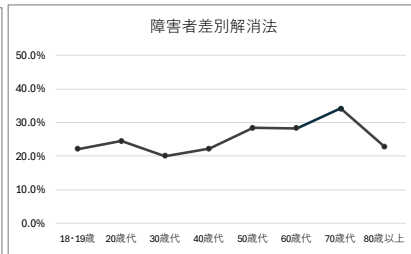
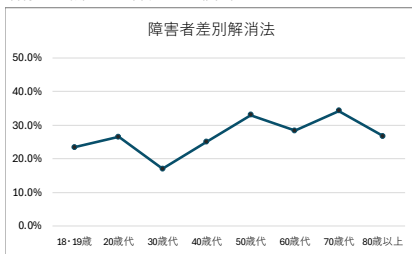
右肩上がり一年代の高いほうに内容まで知っている割合(内容を「よく」+「少しは」知っている割合)が高い



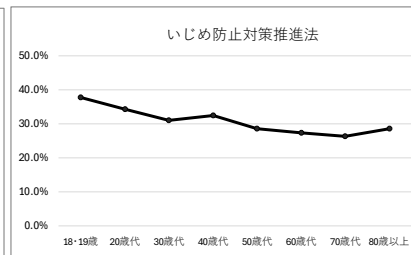
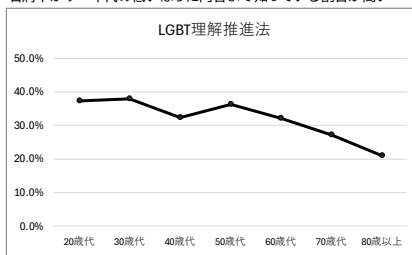
ごくゆるやかに右肩上がり



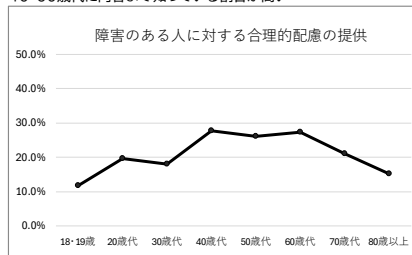
右肩上がり傾向だが、年代により差(凸凹)



右肩下がり一年代の低いほうに内容まで知っている割合が高い



40-60歳代に内容まで知っている割合が高い



3. 障害のある人の人権(障害者差別解消法)

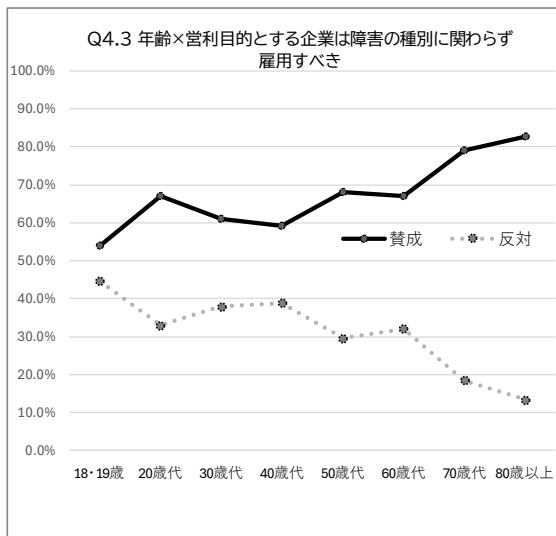
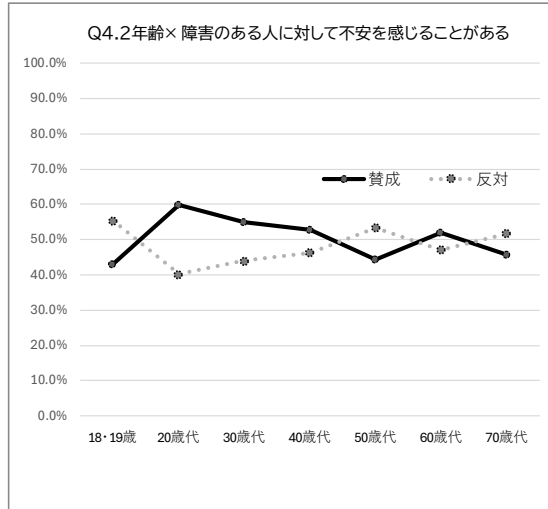
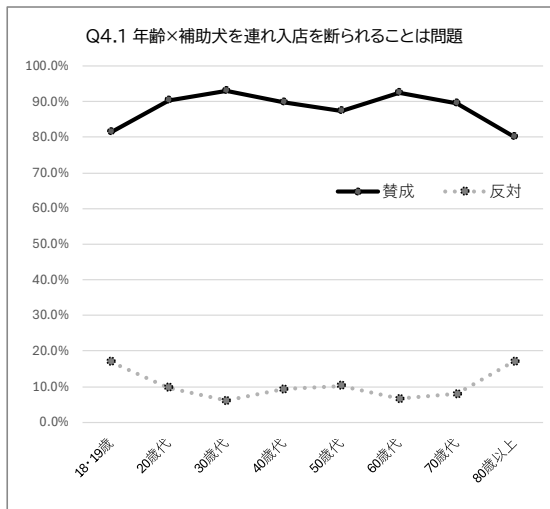
Q4 では、以下の3つの意見を示し、それぞれに対する賛否を4件法(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から1択)できいた。()内には、回答結果を賛成・反対にまとめ、割合を示している(賛成=「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合算、反対=「あまりそう思わない」「そう思わない」)。

「補助犬を連れてくることを理由に入店を断られることは問題である」(賛成 88.1% 反対 10.2%)

「障害の種別にかかわらず障害のある人に対して、不安を感じることがある」(賛成 50.8% 反対 47.6%)

「営利を目的とする企業は、障害の種別にかかわらず雇用するべきである」(賛成 68.0% 反対 30.1%)

“賛成”、“反対”を年代別に図にすると、下記の[図 Q4.1~4.3]となる。「補助犬との入店を断られること」(合理的配慮の不提供)については、どの年代でも圧倒的多数が「問題である」という考えに“賛成”するが、「障害のある人に対して不安を感じる」では、どの年代でも賛否の差がそれほど大きくない(但し「20歳代」はやや差が大きい)。「企



業は障害種別に関わらず雇用をするべき」との考えには、年代が高いほど“賛成”が多くなるが、若者では“反対”がむしろ多くなり、対照的である。

若者世代が「合理的配慮」に賛成しながら、「障害者雇用」に反対することは注意をひく。合理的配慮については学校教育にも浸透しているが、障害者雇用については多くの若者が知識を持たないためかもしれないし、厳しい現在の雇用環境(非正規雇用の増加、成果主義と競争的採用など)を意識するためかもしれない。

あるいは、合理的配慮は「個人への調整」として受け入れやすいが、障害者雇用という制度＝「枠」を、「特別なもの」だと受け止めてしまうためであろうか。いずれにせよ、障害者雇用という制度について学ぶ機会が必要であろう。

続けて、学校での人権学習の経験、人権啓発との接触との関係についても、クロス集計を行った。その際、学校での学習経験の指標、啓発との接触度の指標（変数）は、以下のように作成した。

学校での学習経験： Q21（複数回答）において、「小学校～大学等」までの、いずれかの段階で学習した経験があると答えた者を、学校での学習経験が「ある」（n=554）とし、「ない」（「学校で学んだ経験はない」「覚えていない」「回答なし」、n=221）とに分けて表側とした。

啓発との接触： Q22 の5事業（①～⑤）について、過去5年間に、それぞれ参加したことがある者にはスコア（1点）を与え、回答者ごとに合計した。5事業すべてに参加経験があれば5点、一つも参加していなければ0点となる。そのスコアの度数分布をもとに、啓発との接触度が高～低となるように、「2つ以上に参加」（n=125）、「1つに参加」（n=149）、「参加せず（回答なし含む）」（n=501）の3グループに分けて表側とした。

Q4.1 補助犬を連れてくるため入店を断られることは問題

		(100%)	そう思う	ええそう思う	思わない	わない	し	賛成	反対
学校での学習 (有・無)	ある	n=554	56.9%	33.2%	6.1%	2.3%	1.4%	90.1%	8.5%
	ない（覚えていない・NA含）	n=221	51.6%	31.7%	9.0%	5.4%	2.3%	83.3%	14.5%
啓発との接触	参加せず（NA含）	n=501	53.7%	31.1%	8.8%	4.2%	2.2%	84.8%	13.0%
	1つに参加	n=149	53.0%	39.6%	5.4%	1.3%	0.7%	92.6%	6.7%
	2つ以上に参加	n=125	64.8%	31.2%	1.6%	1.6%	0.8%	96.0%	3.2%
総数		n=775	55.4%	32.8%	7.0%	3.2%	1.7%	88.1%	10.2%

Q4.2 障害のある人に対して不安を感じることもある

		n (100%)	そう思う	どちらかと言 ええそう思う	あまりそう 思わない	そう思 わない	回答 なし	賛成	反対
学校 (有・無)	ある	n=554	13.7%	36.1%	34.1%	14.6%	1.4%	49.8%	48.7%
	ない（覚えていない・NA含）	n=221	8.6%	44.8%	31.7%	13.1%	1.8%	53.4%	44.8%
啓発との 接触	参加せず（NA含）	n=501	14.4%	38.7%	30.3%	14.6%	2.0%	53.1%	44.9%
	1つに参加	n=149	7.4%	43.0%	37.6%	11.4%	0.7%	50.3%	49.0%
	2つ以上に参加	n=125	9.6%	32.8%	40.8%	16.0%	0.8%	42.4%	56.8%
総数		n=775	12.3%	38.6%	33.4%	14.2%	1.5%	50.8%	47.6%

Q4.3 営利目的とする企業は障害の種別に関わらず雇用すべき

		n (100%)	そう思う	どちらかと言 ええそう思う	あまりそう 思わない	そう思 わない	回答 なし	賛成	反対
学校 (有・無)	ある	n=554	16.2%	49.3%	26.2%	6.9%	1.4%	65.5%	33.0%
	ない（覚えていない・NA含）	n=221	24.9%	49.3%	17.6%	5.0%	3.2%	74.2%	22.6%
啓発との 接触	参加せず（NA含）	n=501	15.8%	49.5%	24.6%	7.8%	2.4%	65.3%	32.3%
	1つに参加	n=149	18.8%	50.3%	26.2%	4.0%	0.7%	69.1%	30.2%
	2つ以上に参加	n=125	30.4%	47.2%	17.6%	3.2%	1.6%	77.6%	20.8%
総数		n=775	18.7%	49.3%	23.7%	6.3%	1.9%	68.0%	30.1%

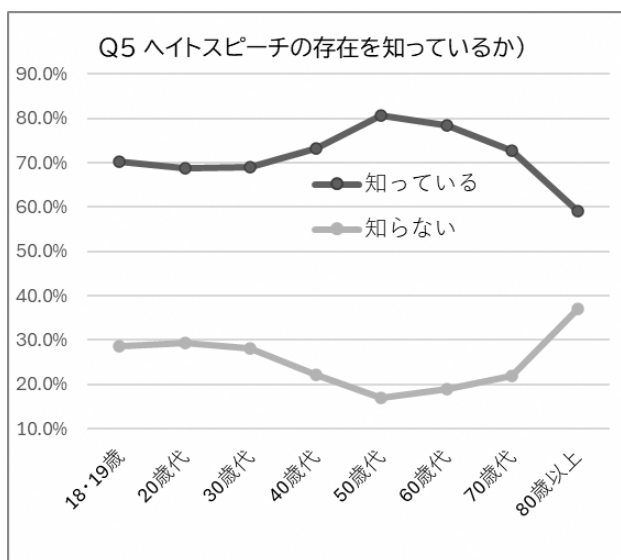
3項目すべてについて、啓発との接触が多い者のほうが、障害のある人に対する差別に反対する回答が多い。啓発における学びが、障害者の人権を尊重する態度に関係している。一方、学校で学習経験については、「補助犬を連れて…入店を断られることは問題」に対しては、「ある」者のほうが、「ない」者より“賛成”が多いが、「…企業は障害の種別に関わらず雇用すべきである」においては、「ない」者のほうが“賛成”が多い。これは学校での学習経験のある者が若い年代層に多いことと関係していると考えられる（前述のとおり、若者世代は「合理的配慮」に賛成しながら、「障害者雇用」に反対する傾向がある）。

4. ハイトスピーチ(ハイトスピーチ解消法)

(1)ハイトスピーチの認知とその経路

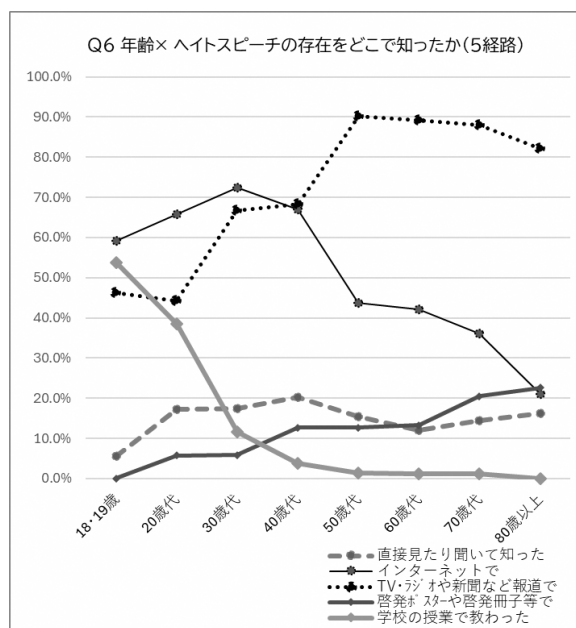
Q5では、特定の民族や国籍の人々を排斥する不当な差別的言動(ハイトスピーチ)の存在を知っているかをきいた。全体では、「知っている」71.2%、「知らない」25.3%、「回答なし」3.5%となった(『報告書』より)。

Q6では、「知っている」者だけに(n=552)、認知経路を複数回答できいたところ、最も多かったのは「テレビ・ラジオや新聞などの報道」(74.8%)で、「インターネット」(50.4%)である。「直接見たり聞いて知った」(14.9%)、「啓発ポスターや啓発冊子等で知った」(12.7%)、「学校の授業で教わった」(10.7%)も1割を越えた(『報告書』より)。



さらに、認知経路のうち、選択した者の割合が1割を越えた5項目について年代別に[図 Q6]に示した(ハイトスピーチを「知っている」者のみ)。年代が高いほど「報道」が多く、低いと、「学校の授業」「インターネット」が多い。「18・19歳」では、「学校」と「ネット」が拮抗している。

まず、ハイトスピーチの認知度を年代別で [図 Q5]によって見ると、「50歳代」の認知度が8割に達し一番高く、「80歳以上」が6割弱でやや低い傾向が確認できる。

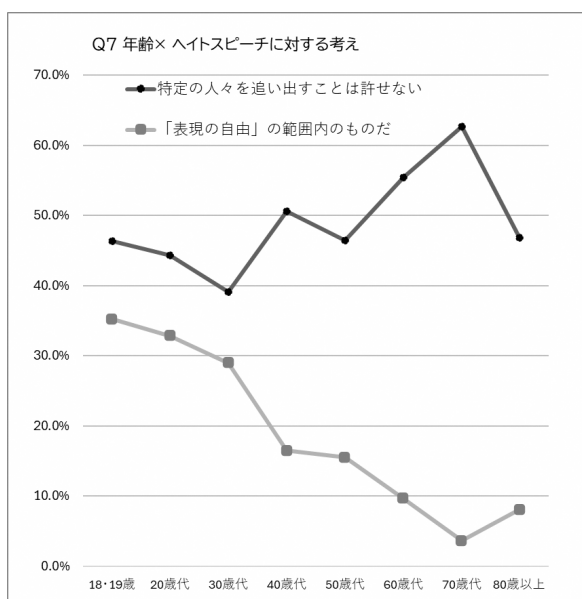


ヘイトスピーチの認知と、学校での人権学習の経験、人権啓発との接触との関係について見てみると、学校での学習が「ある」者、啓発と接触している者の認知度が高いことがわかる。

		n (100%)	知っている	知らない	回答なし
学校 (有・無)	ある	n=554	74.5%	22.2%	3.2%
	ない(覚えていない・NA含)	n=221	62.9%	33.0%	4.1%
啓発との 接触	参加せず (NA含)	n=501	65.7%	29.9%	4.4%
	1つに参加	n=149	83.2%	14.1%	2.7%
	2つ以上に参加	n=125	79.2%	20.0%	0.8%
総数		n=775	71.2%	25.3%	3.5%

(2)ヘイトスピーチについての考え(Q7)

Q7では、同じくヘイトスピーチを「知っている」者(n=552)に、知ってどう思ったのかを複数回答できている。「特定の人々を追い出すことは許せないと思った」(50.4%)が最も多く、「日本に対する印象が悪くなると思った」(26.1%)、「ヘイトスピーチをする側の主張も一理あると思った」(23.7%)、「ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った」(20.7%)、「表現の自由の範囲内のものだと思った」(17.9%)がままとまっている。他の選択肢は1割に満たない(『報告書』より)



なお、これらのうち、年代の高低によって回答の増減が顕著であった2つの選択肢(「特定の人々を追い出すことは許せないと思った」「表現の自由の範囲内のものだと思った」)について、年代別の回答割合を図に示した。「特定の人々を追い出すことは許せないと思った」は高い年代層に多いのに対し(80歳代除く)、「表現の自由」だという考えは、若年層に支持されている。また、学校での人権学習の経験との関係を見ると、学校での学習経験が「ある」者のほうが、ヘイトスピーチを「表現の自由の範囲内」と捉える割合が高いことが注意をひく。但しこれは、学校での学習経験が、若い年代層に多いことと関わっている。

Q7ヘイトスピーチの存在を知ってどう思ったか

		n (100%)	特定の人々を 追い出すこと は許せないと 思った	日本に対す る印象が悪 くなると思 った	ヘイトスピーチさ れる側にも 問題がある と思った	自分には関 係ないと思 った	ヘイトスピーチす る側の主張 も一理ある と思った	「表現の自 由」の範囲 内のものだ と思った	その他	特になし	回答なし
学校 (有・無)	ある	413	52.1%	27.8%	17.9%	7.7%	22.0%	20.6%	7.7%	5.3%	1.2%
	ない(覚えていない・NA含)	139	45.3%	20.9%	28.8%	13.7%	28.8%	10.1%	2.9%	6.5%	2.2%
啓発との 接触	参加せず (NA含)	329	45.6%	24.0%	21.0%	9.7%	26.4%	18.5%	7.0%	6.1%	1.8%
	1つに参加	124	50.8%	29.8%	26.6%	8.9%	25.0%	9.7%	8.1%	4.8%	0.8%
	2つ以上に参加	99	65.7%	28.3%	12.1%	8.1%	13.1%	26.3%	3.0%	5.1%	1.0%
総数		552	50.4%	26.1%	20.7%	9.2%	23.7%	17.9%	6.5%	5.6%	1.4%

5. 部落差別(部落差別解消推進法)

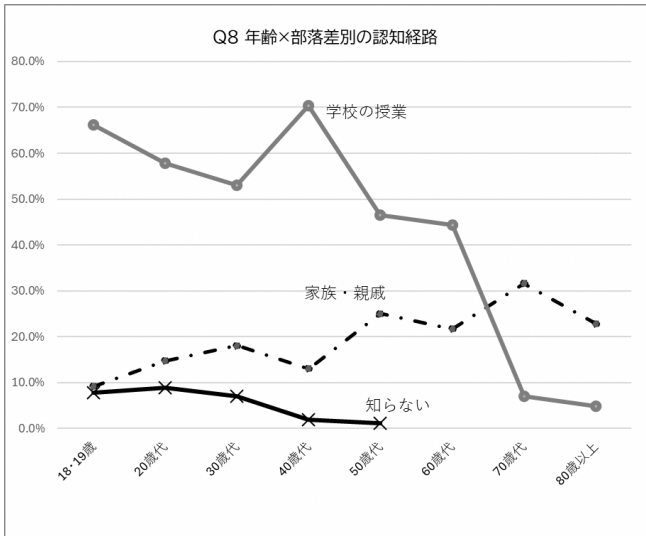
(1) 認知経路—初めて知ったきっかけ(Q8)

Q8 では部落差別(同和問題)について、初めて知ったきっかけをきいている。「家族」「親類」「近所の人」「職場の人」「友人」「学校の授業」「TV・ラジオ・新聞・本等」「インターネット・SNS」「集会や研修会」「行政の広報誌・冊子」および「知っているがきっかけは覚えていない」「その他」「部落差別について知らない」から一つ選ぶよう求めている。全体での結果は『報告書』にも示されているが、比較の視点から、内閣府調査(2022年「人権擁護に関する世論調査」)および、京都府調査(2024)における回答と並べて表に示した。

精華町では「学校の授業で教わった」が、全国(内閣府調査)、京都府と比べても、非常に高い割合である。

Q8 部落差別について初めて知ったきっかけ

	n (100%)	家族から 聞いた	親類の 人から 聞いた	近所の 人から 聞いた	職場の 人から 聞いた	友人から 聞いた	学校の授 業で教 わった	TV・ラジ オ・新聞・ 本等で 知った	インターネ ット・SNSで 知った	集会や研 修会で 知った	行政の広 報誌や冊 子等で 知った	知っているが きっかけは覚 えていない	その他	部落差別 について 知らない	回答なし
精華町2025	775	19.9	0.5	1.3	1.4	1.7	42.1	4.4	1.7	3.0	0.9	10.5	2.1	3.1	7.6
京都府 2024	1090	23.2	0.7	1.8	2.9	4.1	29.5	6.1	1.3	2.0	0.8	10.3	1.7	3.2	12.2
内閣府2022	1556	16.3	1.2	1.5	3.7	2.6	27.8	15.5	3.1	2.7	1.7	10.4	1.1	10.6	1.7

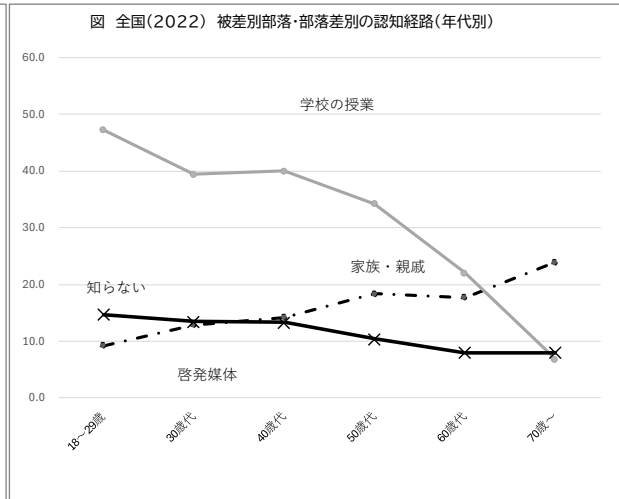
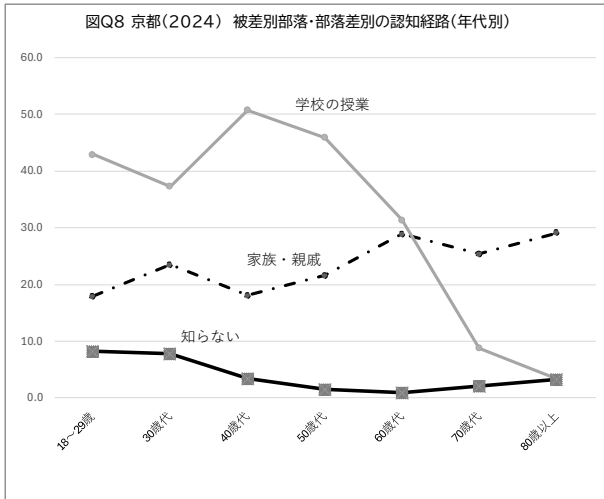


認知経路のうち、「学校の授業」(公的な認知経路)、「家族・親戚」(私的な認知経路)、「知らない」の割合を年代別に比較したのが[図 Q8]である。

「学校の授業」と「家族・親戚」が入れ替わるのは、「60歳代」と「70歳代」の間である。「60歳代」以下からは、「学校」が主要な認知経路となっている。また、「学校の授業」は、40歳代でピークとなるが、いったん「30歳代」で下がり、再び上昇に転じていることがわかる。

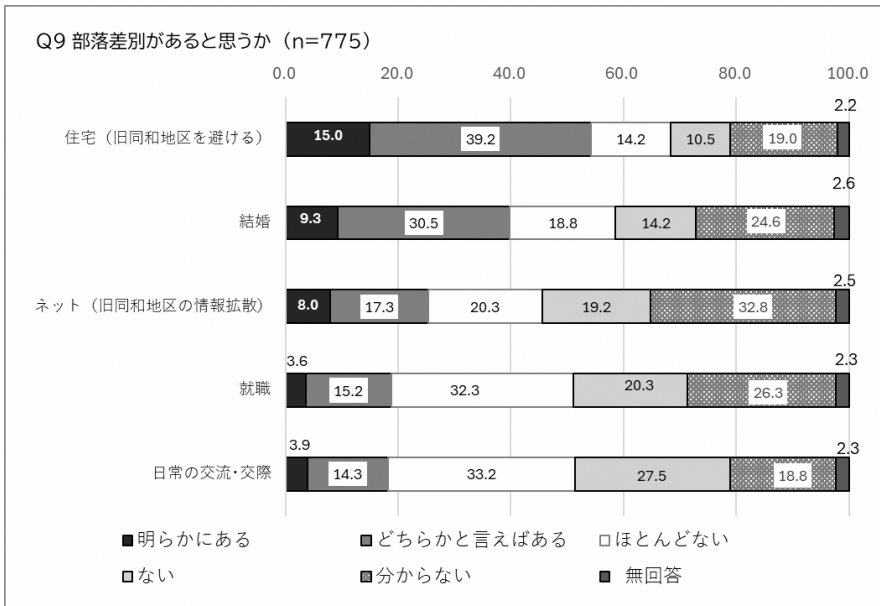
なお、参考までに「京都府」「全国」についても図を掲載しておく(次頁)。精華町と京都府の傾向は、図の形状

からわかるとおり、ほぼ同様である。

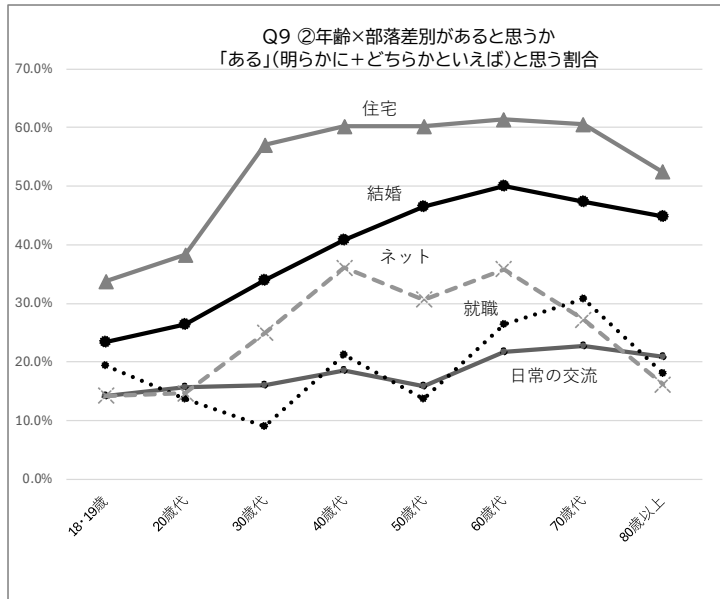


(2) 差別があると思うか—5つの場面(Q9)

Q9では、「日常の交流や交際」「就職について」「結婚について」「住宅を選ぶ際に旧同和地区を避けること」「インターネットを介した旧同和地区の情報の拡散」という5つの場面をあげ、現在、部落差別があると思うかをきいている。回答は「明らかにある」「どちらかといえばある」「ほとんどない」「ない」「わからない」からの、1択である。



[図 Q9]では、差別がともかくも“ある”(「明らかにある」「どちらかといえばある」を合算)と回答した割合が高かった順に上から並べた。その割合は、「住宅」(54.2%)が「結婚」(39.8%)をかなり上回ることが注意をひく。また、「インターネットを介した旧同和地区の情報の拡散」も 25.3%ある。



差別が“ある”と回答した者の割合を年代別に比較すると[図 Q9②]となる。“ある”の割合は、「結婚」では年代が高くなるにつれ多くなる傾向があるが、「住宅」は「30歳代」以上、「インターネット」は「40～60歳代」に高い。

次頁では、学校での人権習の経験の有無、人権啓発との接触の別に、回答結果をクロス集計した表を示した。以下の通りの傾向が見て取れる。

- ・ 「日常の交流や交際」「就職」： 学校での学習経験が「ある」者のほうが、差別が“ない”と答える者が多い。また、啓発との接触が多い者のほうが、差別が“ない”と答える者が多い(但し「2つ以上参加」では、“ある”もわずかに多くなる)
- ・ 「結婚」： 学校での学習経験の「ある」者のほうが、差別が“ない”と考える割合が高いが、啓発では、接触が多い者のほうが、差別が“ある”が多くなる。
- ・ 「住宅」： 学校での学習経験による差がない。啓発との接触が多い者のほうが、差別が“ある”と答える割合がやや多い(学校の人権教育では、対人関係の中で「差別をしてはいけない」ということをしっかりと教えるが、「土差別」のような構造的差別の問題は、取り上げる機会が少ないかもしれない)。
- ・ 「インターネットを介した旧同和地区の情報の拡散」： 学校での学習経験が「ある」者ほうが、差別が“ある”と答える割合がやや多い。啓発との接触が多くなると、差別が“ある”、“ない”とも多くなる。

Q9.1 日常の交流や交際

		明らかにある	どちらかと言えばある	ほとんどない	ない	わからない	回答なし	n(100%)
学校での学習	ある	4.0%	15.0%	32.5%	30.5%	15.9%	2.2%	n=554
	ない(覚えていない・NA含)	3.6%	12.7%	34.8%	19.9%	26.2%	2.7%	n=221
啓発との接触	どれにも参加せず (NA含)	4.2%	14.2%	25.7%	30.9%	22.2%	2.8%	n=501
	1つに参加	2.7%	11.4%	42.3%	24.8%	17.4%	1.3%	n=149
	2つ以上に参加	4.0%	18.4%	52.0%	16.8%	7.2%	1.6%	n=125
総数		3.9%	14.3%	33.2%	27.5%	18.8%	2.3%	n=775

ある	ない	わからない
19.0%	63.0%	15.9%
16.3%	54.8%	26.2%
18.4%	56.7%	22.2%
14.1%	67.1%	17.4%
22.4%	68.8%	7.2%
18.2%	60.6%	18.8%

Q9.2 就職

		明らかにある	どちらかと言えばある	ほとんどない	ない	わからない	回答なし	n(100%)
学校での学習	ある	3.4%	15.5%	32.3%	23.1%	23.6%	2.0%	n=554
	ない(覚えていない・NA含)	4.1%	14.5%	32.1%	13.1%	33.0%	3.2%	n=221
啓発との接触	どれにも参加せず (NA含)	4.2%	14.2%	25.9%	22.6%	30.3%	2.8%	n=501
	1つに参加	2.0%	14.1%	38.3%	18.8%	24.8%	2.0%	n=149
	2つ以上に参加	3.2%	20.8%	50.4%	12.8%	12.0%	0.8%	n=125
総数		3.6%	15.2%	32.3%	20.3%	26.3%	2.3%	n=775

ある	ない	わからない
19.0%	55.4%	23.6%
18.6%	45.2%	33.0%
18.4%	48.5%	30.3%
16.1%	57.0%	24.8%
24.0%	63.2%	12.0%
18.8%	52.5%	26.3%

Q9.3 結婚

		明らかにある	どちらかと言えばある	ほとんどない	ない	わからない	回答なし	n(100%)
学校での学習	ある	9.4%	29.6%	19.1%	15.9%	23.8%	2.2%	n=554
	ない(覚えていない・NA含)	9.0%	32.6%	18.1%	10.0%	26.7%	3.6%	n=221
啓発との接触	どれにも参加せず (NA含)	9.8%	26.7%	15.0%	17.2%	28.3%	3.0%	n=501
	1つに参加	8.1%	33.6%	22.1%	11.4%	22.8%	2.0%	n=149
	2つ以上に参加	8.8%	41.6%	30.4%	5.6%	12.0%	1.6%	n=125
総数		9.3%	30.5%	18.8%	14.2%	24.6%	2.6%	n=775

ある	ない	わからない
39.0%	35.0%	23.8%
41.6%	28.1%	26.7%
36.5%	32.1%	28.3%
41.6%	33.6%	22.8%
50.4%	36.0%	12.0%
39.7%	33.0%	24.6%

Q9.4 住宅を選ぶ際に旧同和地区を避けること

		明らかにある	どちらかと言えばある	ほとんどない	ない	わからない	回答なし	n(100%)
学校での学習	ある	15.9%	39.5%	13.2%	12.3%	17.1%	2.0%	n=554
	ない(覚えていない・NA含)	12.7%	38.5%	16.7%	5.9%	23.5%	2.7%	n=221
啓発との接触	どれにも参加せず (NA含)	14.4%	35.7%	11.4%	13.0%	22.6%	3.0%	n=501
	1つに参加	16.8%	43.6%	17.4%	6.7%	14.8%	0.7%	n=149
	2つ以上に参加	15.2%	48.0%	21.6%	4.8%	9.6%	0.8%	n=125
総数		15.0%	39.2%	14.2%	10.5%	19.0%	2.2%	n=775

ある	ない	わからない
55.4%	25.5%	17.1%
51.1%	22.6%	23.5%
50.1%	24.4%	22.6%
60.4%	24.2%	14.8%
63.2%	26.4%	9.6%
54.2%	24.6%	19.0%

Q9.5 インターネットを介した旧同和地区情報の拡散

		明らかにある	どちらかと言えばある	ほとんどない	ない	わからない	回答なし	n(100%)
学校での学習	ある	9.2%	19.9%	20.6%	19.7%	28.5%	2.2%	n=554
	ない(覚えていない・NA含)	5.0%	10.9%	19.5%	18.1%	43.4%	3.2%	n=221
啓発との接触	どれにも参加せず (NA含)	8.4%	14.6%	16.0%	21.0%	36.9%	3.2%	n=501
	1つに参加	8.7%	22.1%	24.2%	13.4%	30.2%	1.3%	n=149
	2つ以上に参加	5.6%	22.4%	32.8%	19.2%	19.2%	0.8%	n=125
総数		8.0%	17.3%	20.3%	19.2%	32.8%	2.5%	n=775

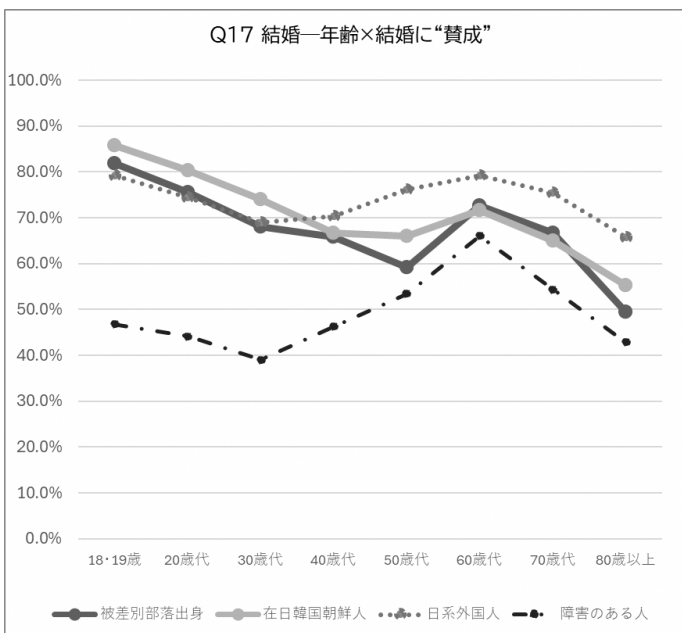
ある	ない	わからない
29.1%	40.3%	28.5%
15.8%	37.6%	43.4%
23.0%	36.9%	36.9%
30.9%	37.6%	30.2%
28.0%	52.0%	19.2%
25.3%	39.5%	32.8%

6. 結婚について(Q17)

Q17では、「あなたにお子さんがいた場合」(いと仮定して)、子どもの結婚相手が「被差別部落出身者」「日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人」「日本で働き永住を希望している日系外国人」「障害のある人」であった場合、親として問題にしないか(結婚に賛成)、それとも、考え直すように言うのか(結婚に反対)をきいている(回答は、「まったく問題にしない」「迷いながらも、結局は問題にしないだろう」「迷いながらも、結局は考え直すように言うだろう」「考え直すように言う」から1択)。

結婚に“賛成”(「まったく問題にしない」「迷いながらも、結局は問題にしないだろう」を合算)、“反対”(「迷いながらも、結局は考え直すように言うだろう」「考え直すように言う」を合算)の割合は、全体では以下となった。

	“賛成”	“反対”
被差別部落出身者	65.8%	30.7%
日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人	69.3%	27.1%
日本で働き永住希望する日系外国人	73.0%	23.9%
障害のある人	49.2%	47.4%



結婚に“賛成”の割合を年代別に比較すると[図Q17]となる。「被差別部落出身者」「在日韓国・朝鮮人」「日系外国人」については、類似した傾向——“賛成”割合は若年層で高く、年代とともにその割合が下がるが、「60歳代」で再び高くなり小さなピークがある——が見られる。これに対して、「障害のある人」は、若年層においても“賛成”割合が低い。

次に、学校での人権学習の経験の有無、人権啓発との接触とのクロス集計を掲載した(次頁)。「被差別部落出身者」「在日韓国・朝鮮人」は、学校での学習経験が「ある」者のほうが“賛成”の割合がはっき

りと高く、「在日韓国・朝鮮人」「日系外国人」では、啓発との接触が多い者ほど“賛成”が増える。これらの領域では、教育・啓発が差別に反対する態度の形成に一定程度寄与していると推測できる。だが、「障害のある人」に関しては、学校での学習経験が「ある」者のほうが“反対”の割合が高くなるという、他は異なるパターンが確認された。この「逆転現象」は、障害理解に関する教育内容が、とくに若い年代層にどのようなメッセージとして受け取られているのかに起因しているかもしれない。検討してみる必要がある。

Q17.1 被差別部落出身者

		まったく問題にしない	迷いながらも結局は問題にしないだろう	迷いながらも結局は考え直すように言うだろう	考え直すように言う	回答なし	n(100%)	賛成	反対
学校での学習	ある	27.1%	42.4%	22.4%	6.5%	1.6%	n=554	69.5%	28.9%
	ない(覚えていない・NA含)	19.0%	37.6%	26.2%	9.0%	8.1%	n=221	56.6%	35.3%
啓発との接触	どれにも参加せず (NA含)	24.8%	39.5%	22.8%	9.0%	4.0%	n=501	64.3%	31.7%
	1つに参加	26.2%	45.0%	22.1%	4.7%	2.0%	n=149	71.1%	26.8%
	2つ以上に参加	23.2%	42.4%	28.0%	3.2%	3.2%	n=125	65.6%	31.2%
総数		24.8%	41.0%	23.5%	7.2%	3.5%	n=775	65.8%	30.7%

Q17.2 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人

		まったく問題にしない	迷いながらも結局は問題にしないだろう	迷いながらも結局は考え直すように言うだろう	考え直すように言う	回答なし	n(100%)	賛成	反対
学校での学習	ある	28.9%	44.8%	15.3%	9.4%	1.6%	n=554	73.6%	24.7%
	ない(覚えていない・NA含)	18.6%	39.8%	22.2%	10.9%	8.6%	n=221	58.4%	33.0%
啓発との接触	どれにも参加せず (NA含)	25.3%	41.3%	16.8%	12.4%	4.2%	n=501	66.7%	29.1%
	1つに参加	27.5%	47.0%	17.4%	6.0%	2.0%	n=149	74.5%	23.5%
	2つ以上に参加	26.4%	47.2%	19.2%	4.0%	3.2%	n=125	73.6%	23.2%
総数		25.9%	43.4%	17.3%	9.8%	3.6%	n=775	69.3%	27.1%

Q17.3 日本で働き永住希望する日系外国人

		まったく問題にしない	迷いながらも結局は問題にしないだろう	迷いながらも結局は考え直すように言うだろう	考え直すように言う	回答なし	n(100%)	賛成	反対
学校での学習	ある	32.9%	41.5%	19.0%	5.1%	1.6%	n=554	74.4%	24.0%
	ない(覚えていない・NA含)	25.8%	43.9%	17.6%	5.9%	6.8%	n=221	69.7%	23.5%
啓発との接触	どれにも参加せず (NA含)	30.3%	40.5%	19.0%	6.8%	3.4%	n=501	70.9%	25.7%
	1つに参加	32.2%	43.6%	19.5%	2.7%	2.0%	n=149	75.8%	22.1%
	2つ以上に参加	31.2%	47.2%	16.0%	2.4%	3.2%	n=125	78.4%	18.4%
総数		30.8%	42.2%	18.6%	5.3%	3.1%	n=775	73.0%	23.9%

Q17.4 障害のある人

		まったく問題にしない	迷いながらも結局は問題にしないだろう	迷いながらも結局は考え直すように言うだろう	考え直すように言う	回答なし	n(100%)	賛成	反対
学校での学習	ある	9.7%	39.5%	34.1%	14.8%	1.8%	n=554	49.3%	48.9%
	ない(覚えていない・NA含)	11.8%	37.1%	29.9%	13.6%	7.7%	n=221	48.9%	43.4%
啓発との接触	どれにも参加せず (NA含)	11.0%	36.7%	30.7%	17.6%	4.0%	n=501	47.7%	48.3%
	1つに参加	6.0%	52.3%	32.9%	6.7%	2.0%	n=149	58.4%	39.6%
	2つ以上に参加	12.8%	31.2%	41.6%	11.2%	3.2%	n=125	44.0%	52.8%
総数		10.3%	38.8%	32.9%	14.5%	3.5%	n=775	49.2%	47.4%

7. 住宅の選択(Q18)

Q18は、住宅選択の際に、価格などの条件は希望に合うが、①～⑥のような状況が付随した場合、どう判断するかを「避けると思う」から「避けないと思う」までの4択できている。以下には、「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」を合算した“ともかくも避ける”と、「どちらかといえば避けないと思う」「避けないと思う」を合算した“ともかくも避けない”の割合を示した。

この集計結果をみると、“ともかくも避ける”の割合が最も高かったのは「①被差別部落内」の場合であった。

	“ともかくも避ける”	“ともかくも避けない”
① 被差別部落内	65.3%	31.7%
② 被差別部落と同じ小学校区内(但し物件は、部落外)	41.2%	55.6%
③ 近くに低所得者など生活が困難な人が多く住んでいる	55.6%	41.1%
④ 近くに外国人住民が多く住んでいる	57.8%	38.1%
⑤ 近くに障害者施設がある	29.4%	67.9%
⑥ 近くに保育所・幼稚園がある	13.0%	84.4%

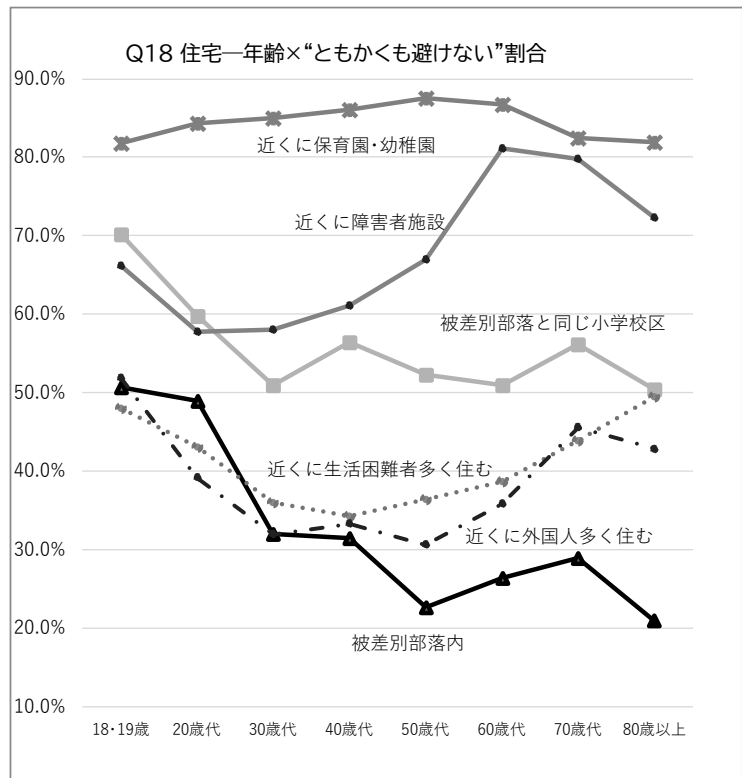
右の[図Q18]では、①～⑥に“ともかくも避けない”と回答した割合を年代別に比較した。

とりわけ「①被差別部落内」「③近くに低所得者など生活が困難な人が多く住んでいる」「④近くに外国人住民が多く住んでいる」が下方に固まったが、若年層では、いずれも“ともかくも避けない”割合が相対的に高い。

さらに、③、④については、「30～50歳代」の割合が低い(ちなみに、住宅購入の平均年齢は40歳前後とされる)。

これに対して①では、年代が高くなると、割合が下がる。この折れ線の形状は、「②被差別部落と同じ小学校区内」とも近いことから、被差別部落内、あるいは被差別部落と同じ学区

にある物件に対しては、高い年代ほど忌避意識が強い、ということが指摘できよう。



次に、学校での人権学習の経験の有無、人権啓発との接触とのクロス集計を見る。

まず、「①被差別部落内」の物件に対しては、“避けない”が学校での学習経験が「ある」者にやや多く、啓発との接触度では「2つ以上に参加」でもやや多い。

「②被差別部落と同じ小学校区内」でも、“避けない”は学校での学習経験が「ある」者にやや多いが、さらに、啓発との接触度では非常にはっきりとした傾向があり、啓発との接触度が高い者ほど“ともかくも避けない”が多い。

では、「①被差別部落内」より、「②被差別部落と同じ小学校区内」の物件に対するほうが、なぜ明確に啓発の効果が出るのだろうか。その背景には、「地域の住民になる」と「同じ学区に住む」ことのあいだにある心理的距離感の違いがあると考えられる。前者では、自身や家族がその地域の住民としてまなざされ、差別を受ける可能性を避けたいという自己防衛的な心理が強くなるが、後者では、自分が直接差別の対象になるという想像は弱まり、教育・啓発で得た価値観や考え方が比較的反映されやすいのではないだろうか。この結果は、差別が存在する社会の現実を前提に、「リスク回避の合理性」を理由として差別を許容してしまう態度に、教育・啓発がいかにアプローチしうるのかという根本的な課題を提起している。

Q18① 被差別部落内に物件がある

		避けると思う	どちらかと言えば避けると思う	どちらかと言えば避けないと思う	避けないと思う	回答なし	n(100%)	避ける	避けない
学校での学習	ある(小・中・高・短大・大・院)	29.1%	35.2%	20.0%	14.3%	1.4%	n=554	64.3%	34.3%
	ない(覚えていない・回答なし含)	27.1%	40.7%	15.8%	9.5%	6.8%	n=221	67.9%	25.3%
啓発との接触	どれにも参加せず(NA含む)	28.5%	36.7%	17.4%	14.0%	3.4%	n=501	65.3%	31.3%
	1つに参加	34.9%	35.6%	20.1%	8.7%	0.7%	n=149	70.5%	28.9%
	2つ以上に参加	20.8%	38.4%	23.2%	13.6%	4.0%	n=125	59.2%	36.8%
合計		28.5%	36.8%	18.8%	12.9%	3.0%	n=775	65.3%	31.7%

Q18② 差別部落と同じ小学校区内に物件がある

		避けると思う	どちらかと言えば避けると思う	どちらかと言えば避けないと思う	避けないと思う	回答なし	n(100%)	避ける	避けない
学校での学習	ある(小・中・高・短大・大・院)	14.6%	25.8%	27.4%	30.5%	1.6%	n=554	40.4%	57.9%
	ない(覚えていない・回答なし含)	9.5%	33.5%	29.9%	19.9%	7.2%	n=221	43.0%	49.8%
啓発との接触	どれにも参加せず(NA含む)	15.4%	30.3%	25.0%	25.5%	3.8%	n=501	45.7%	50.5%
	1つに参加	12.1%	27.5%	34.9%	24.8%	0.7%	n=149	39.6%	59.7%
	2つ以上に参加	5.6%	19.2%	32.8%	38.4%	4.0%	n=125	24.8%	71.2%
合計		13.2%	28.0%	28.1%	27.5%	3.2%	n=775	41.2%	55.6%

次に、③～⑥について見ると、まず「⑥近くに保育所・幼稚園がある」では、教育との関係がなく、啓発接触度の高低でも、それほど明確な傾向が見られないことである(但し「2つ以上参加」の“避ける”はやや多いが)。

一方、「③近くに低所得者など生活が困難な人が多く住んでいる」「④近くに外国人住民が多く住んでいる」「⑤近くに障害者施設がある」については、学校での学習経験が「ある」と答えた者のほうが、“ともかくも避ける”の割合

が高かった。学校で学んでいるにもかかわらず、「生活が困難な人」「外国人住民」「障害者」と日常的に接触する可能性のある環境を避ける傾向が強まるという結果は、教育内容が、特に若い年代層に、どのように受け止められているのかを検討する必要性を示している。

なお、③④では、啓発との接触が多い者ほど“ともかくも避けない”が多く、啓発との関係が一定、確認できる。

Q18③ 近くに低所得者など生活が困難な人が多く住んでいる

		避けると思う	どちらかと言えれば避けると思う	どちらかと言えれば避けないと思う	避けないと思う	回答なし	n(100%)	避ける	避けない
学校での学習	ある(小・中・高・短大・大・院)	19.9%	37.7%	25.5%	15.3%	1.6%	n=554	57.6%	40.8%
	ない(覚えていない・回答なし含)	11.3%	39.4%	29.0%	12.7%	7.7%	n=221	50.7%	41.6%
啓発との接触	どれにも参加せず(NA含む)	19.4%	39.1%	23.2%	14.6%	3.8%	n=501	58.5%	37.7%
	1つに参加	21.5%	38.9%	26.8%	11.4%	1.3%	n=149	60.4%	38.3%
	2つ以上に参加	4.8%	33.6%	39.2%	18.4%	4.0%	n=125	38.4%	57.6%
合計		17.4%	38.2%	26.5%	14.6%	3.4%	n=775	55.6%	41.0%

Q18④ 近くに外国人住民が多く住んでいる

		避けると思う	どちらかと言えれば避けると思う	どちらかと言えれば避けないと思う	避けないと思う	回答なし	n(100%)	避ける	避けない
学校での学習	ある(小・中・高・短大・大・院)	21.5%	39.9%	21.8%	15.0%	1.8%	n=554	61.4%	36.8%
	ない(覚えていない・回答なし含)	16.7%	32.1%	26.7%	14.5%	10.0%	n=221	48.9%	41.2%
啓発との接触	どれにも参加せず(NA含む)	23.2%	35.7%	21.8%	14.8%	4.6%	n=501	58.9%	36.5%
	1つに参加	20.8%	43.6%	18.1%	15.4%	2.0%	n=149	64.4%	33.6%
	2つ以上に参加	7.2%	38.4%	35.2%	14.4%	4.8%	n=125	45.6%	49.6%
合計		20.1%	37.7%	23.2%	14.8%	4.1%	n=775	57.8%	38.1%

Q18⑤ 近くに障害者施設がある

		避けると思う	どちらかと言えれば避けると思う	どちらかと言えれば避けないと思う	避けないと思う	回答なし	n(100%)	避ける	避けない
学校での学習	ある(小・中・高・短大・大・院)	7.9%	25.1%	30.9%	34.7%	1.4%	n=554	33.0%	65.5%
	ない(覚えていない・回答なし含)	3.6%	16.7%	36.7%	37.1%	5.9%	n=221	20.4%	73.8%
啓発との接触	どれにも参加せず(NA含む)	7.8%	22.0%	32.5%	34.5%	3.2%	n=501	29.7%	67.1%
	1つに参加	6.0%	18.8%	31.5%	43.0%	0.7%	n=149	24.8%	74.5%
	2つ以上に参加	3.2%	30.4%	33.6%	29.6%	3.2%	n=125	33.6%	63.2%
合計		6.7%	22.7%	32.5%	35.4%	2.7%	n=775	29.4%	67.9%

Q18⑥ 近くに保育所・幼稚園がある

		避けると思う	どちらかと言えれば避けると思う	どちらかと言えれば避けないと思う	避けないと思う	回答なし	n(100%)	避ける	避けない
学校での学習	ある(小・中・高・短大・大・院)	3.4%	9.9%	26.7%	58.5%	1.4%	n=554	13.4%	85.2%
	ない(覚えていない・回答なし含)	2.3%	10.0%	23.5%	58.8%	5.4%	n=221	12.2%	82.4%
啓発との接触	どれにも参加せず(NA含む)	3.6%	9.6%	25.1%	58.7%	3.0%	n=501	13.2%	83.8%
	1つに参加	2.0%	4.0%	25.5%	67.8%	0.7%	n=149	6.0%	93.3%
	2つ以上に参加	2.4%	18.4%	28.8%	47.2%	3.2%	n=125	20.8%	76.0%
総数		3.1%	9.9%	25.8%	58.6%	2.6%	n=775	13.0%	84.4%

8. 結婚における「人」と、住宅の選択における「土地」に対する意識のちがい(Q17・18)

近年の意識調査では、結婚において、部落出身者という「人」を避けようとする意識よりも、住宅の選択において部落という「土地」を避けようとする意識のほうが、相対的に強く表れる傾向が繰り返し確認されている。本調査でも、結婚(Q17)と住宅の選択(Q18)に関する質問が含まれているため、この二つを比較の視点から検討することとした。

さらに本調査では、部落問題だけでなく、外国人についても、「人」と「土地」に対する意識を対比できる構造になっているので、この2つについて、結婚(人)と住宅選択(土地)の二つの場面を比較する分析を行うことにした。

なお、障害については、住宅選択の設問が「近くに障害者施設がある」という条件設定であり、地域そのものを避けるかどうかを問う他の項目とは性質が異なると判断し、比較分析には含めなかった。

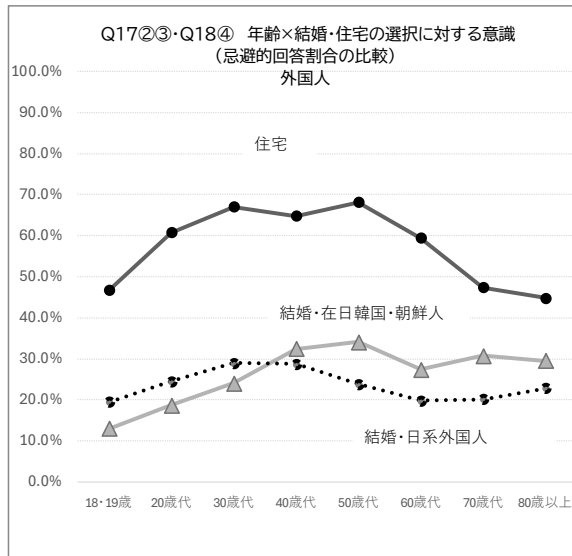
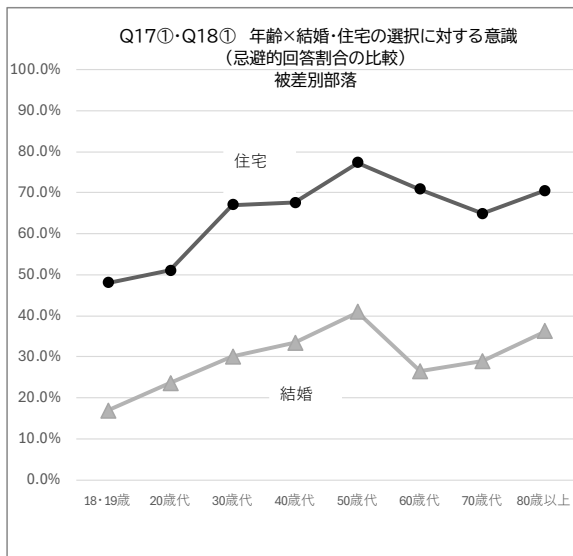
結婚(人)に対する意識	住宅(土地)に対する意識
Q17① 被差別部落出身者	Q18 ①被差別部落
Q17②③在日韓国・朝鮮人、日系外国人	Q18 ④近くに外国人住民が多く住む

なお、比較は、忌避的回答の割合(以下)によって行った。

結婚(人)に対する意識…“ともかくも問題にする”割合

住宅の選択(土地)に対する意識…“ともかくも避ける”割合

年齢も考慮し、以下の2図を作成したところ、被差別部落に対しても、外国人に対しても、かなり類似する傾向——結婚で「人」を避けようとする意識より、住宅の選択において「土地」(コミュニティ・集住地域)を避けようとする意識が強い——が見られた。但し、年齢との関係を見ると、両者の間には違いもある。被差別部落の「土地」に対しては、年代が高い層ほど忌避意識がやや強いのに対し、「近くに外国人住民が多く住む」土地の場合は、むしろ30~50歳代で忌避意識が強くなっている。つまり、「土地」を避けるという点では共通しているものの、その背景にある社会的要因や世代による考え方・価値観が異なる可能性が高い。



まとめ

人権に関する「社会化」の経路には、世代差がある。学校で人権学習を経験した割合は60歳代以下で高く(義務教育に関しては特に50歳代以下)、70歳代以上では低い。これは、各世代が学校教育を受けた当時の法制度や教育政策を反映している。

一方、社会人になると、学習の場は学校から啓発事業へと移行する。男性は職場研修が中心で50歳代に参加のピークがあり、女性は40歳代以降に町主催研修への参加が増えるなど、ライフステージと、それぞれの年代の社会的役割が人権学習の機会に影響していた。したがって、学習者の属性や特性を踏まえた教育・啓発の設計が求められる。

このような世代による違いは、人権課題への関心や知識、態度の違いとして表れる。まず関心についていえば、「性的少数者の人権」や「インターネットによる人権侵害」では若年層の関心が高いが、多くの項目では年代が上がるほど関心が高まる傾向がある。知識については、多くの法律で年代が高いほど認知度が高いが(学習経験の蓄積による年齢効果であろう)、「LGBT理解増進法」や「いじめ防止対策推進法」は若年層の認知度が高く、若年層は新しい課題に敏感である。「合理的配慮の提供」は40~60代で高く、職場の実務経験が反映されたと考えられる。

一方、世代による教育・啓発経験の違いだけでは説明できないこともあった。例えば、障害者の人権やヘイトスピーチに関する項目では、合理的配慮にはどの年代も賛成が多くなるが、障害者雇用に対しては若年層の反対が多く、高年齢層で賛成が増えた。ヘイトスピーチについては、高年齢層ほど「許せない」と回答し、若年層では「表現の自由」と捉える傾向が強かった。背景をさらに探るとともに、若者の意識に働きかける教育の在り方を検討する必要がある。

さらに、部落差別、及び外国人に対する態度について、特に、「結婚」における態度（人に対する忌避意識）と、「住宅の選択」における態度（部落の土地、外国人住民の多く暮らす地域に対する忌避意識）を比較した結果、「人」よりも「土地」を避ける傾向が強いことがいずれの場合も確認された。ここにも、年代によるちがいがあり、部落の「土地」では高齢層ほど忌避が強く、外国人の多く暮らす「土地」では30～50代に忌避が強い。これは、差別の背景にある社会的要因が領域ごとに異なる可能性を示唆しており、さらなる検討が必要である。また、「土地」への忌避には、差別の存在を前提としたリスク回避による差別容認が潜む点も、今後の啓発課題となる。

人権意識は固定的ではなく、社会環境の影響を受けつつ、学習機会によって変化しうる。本調査から得られた知見が、精華町の人権施策をより実効的なものへと高めるための手がかりとなることを期待したい。